



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠北 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	165,434	0.8	26,437	△3.4	23,095	△2.1	14,792	△6.6
28年3月期第3四半期	164,182	6.8	27,359	17.2	23,593	26.2	15,841	26.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 18,040百万円 (18.3%) 28年3月期第3四半期 15,251百万円 (5.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	26.10	—
28年3月期第3四半期	27.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	880,322	216,858	23.5
28年3月期	894,621	203,939	21.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 207,274百万円 28年3月期 194,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—		
29年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	223,300	1.9	30,800	△4.7	26,300	△3.0	16,700	32.4
							円 銭	
							29.46	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	567,012,232 株	28年3月期	567,012,232 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	189,140 株	28年3月期	150,886 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	566,843,519 株	28年3月期3Q	566,900,801 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
四半期決算補足説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、海外経済の不透明感が強まるなど、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは2年目に入った中期経営計画「深展133計画」に基づき、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、空港関連旅客輸送が好調に推移したこともあり、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ12億51百万円(0.8%)増加の1,654億34百万円となりましたが、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下に伴う退職給付費用の増加等により、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ9億21百万円(3.4%)減少の264億37百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ4億97百万円(2.1%)減少の230億95百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間に比べ10億49百万円(6.6%)減少の147億92百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、NHK大河ドラマ「真田丸」の放送により注目を集める九度山・高野山エリアへの旅客誘致を目的として、昨年5月から、人気ゲーム「戦国BASARA 真田幸村伝」とのタイアップによるラッピング列車を運行するなど、沿線エリアの魅力創造に取り組みました。また、空港線関西空港駅に訪日外国人専用窓口及び引換券(パウチャー)専用窓口を開設するなど、インバウンド旅客の利便性向上による当社線の利用促進をはかりました。

バス事業におきましては、一般乗合バス路線において、昨年4月、南海バス株式会社が交通系ICカードサービスの利用範囲を拡大させるとともに、南海ウイングバス南部株式会社において新たに同サービスを導入し、旅客の利便性向上をはかりました。また、空港リムジンバス路線において、関西国際空港と世界遺産・高野山を直結する高野山線を新設し、高野山への旅客誘致の強化をはかりました。

以上のような諸施策もあり、運輸業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ2億6百万円(0.3%)増加の742億47百万円となりましたが、退職給付費用や鉄道車両の新造に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ7億79百万円(5.5%)減少の132億71百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめとする各物件において稼働率の維持向上に努めましたほか、北大阪トラックターミナルにおいて新管理棟の建設工事を完成させ、昨年9月、供用を開始いたしました。

不動産販売業におきましては、南海林間田園都市 彩の台や南海くまとり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めました。また、当社沿線にあっては堺七道及び河内長野、沿線外では京都府向日市(阪急京都線洛西口駅)等において、分譲マンション事業を推進いたしました。

以上のような諸施策もあり、不動産業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ67百万円(0.3%)増加の244億67百万円となりましたが、販売用不動産の評価損を計上した影響等もあり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ5億48百万円(6.9%)減少の74億49百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、昨年4月、難波駅・今宮戎駅間の鉄道高架下の一部において商業施設開発計画「なんばEKIKAN(エキカン)プロジェクト」を推進し、第3期エリアを開業したほか、なんばCITY南館において、前期より進めてまいりました、開業以来最大規模となるリニューアルを完成させるなど、なんばエリアの求心力向上に努めました。また、「ショップタウン泉ヶ丘(駅南)」を「泉ヶ丘ひろば専門店街」に改称するとともに、泉ヶ丘駅前広場の全面改修を行うなど、泉ヶ丘駅前地区の魅力・集客力の向上に取り組みました。

以上のような諸施策もあり、流通業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ2億68百万円(1.0%)増加の270億14百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ6百万円(0.2%)増加の28億65百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

ビル管理メンテナンス業におきましては、業容の拡大をはかるため、南海ビルサービス株式会社において、昨年4月、東大阪流通センターの設備保守業務等を受託している株式会社TTSの全株式を取得するとともに、7月には、首都圏においてマンション管理事業を行っているライフコミュニティ株式会社の全株式を取得いたしました。

その他といたしましては、開場50周年を迎えた橋本カントリークラブにおいて、昨年5月、「第82回関西オープンゴルフ選手権」が開催され、知名度の向上による営業の強化に努めました。

以上のような諸施策もあり、レジャー・サービス業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ7億33百万円(2.7%)増加の278億61百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ26百万円(2.0%)増加の13億72百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、前期繰越工事高が多かったこと等により、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ18億8百万円(5.9%)増加の322億69百万円となり、利益率の向上等により、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ6億74百万円(58.4%)増加の18億28百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ65百万円(6.5%)減少の9億51百万円となり、営業損失は前第3四半期連結累計期間に比べ51百万円増加の53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、高石市内連続立体交差化工事に伴う固定資産の圧縮記帳等により、前連結会計年度末に比べ142億98百万円減少の8,803億22百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ272億17百万円減少の6,634億64百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ129億18百万円増加の2,168億58百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.7ポイント上昇し、23.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成28年10月31日)から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、一部の連結子会社において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,768	19,697
受取手形及び売掛金	21,421	22,545
商品及び製品	24,563	25,783
仕掛品	447	1,561
原材料及び貯蔵品	2,627	2,806
その他	11,831	11,312
貸倒引当金	△84	△93
流動資産合計	79,575	83,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	343,299	341,469
土地	353,214	353,193
建設仮勘定	47,357	26,377
その他(純額)	27,958	29,096
有形固定資産合計	771,830	750,136
無形固定資産	9,109	8,851
投資その他の資産		
投資有価証券	24,180	27,932
退職給付に係る資産	53	46
その他	11,924	11,778
貸倒引当金	△2,053	△2,035
投資その他の資産合計	34,105	37,721
固定資産合計	815,045	796,709
資産合計	894,621	880,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,827	16,710
短期借入金	82,364	86,583
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年以内償還社債	20,000	20,000
未払法人税等	4,204	3,230
賞与引当金	2,424	731
建替関連損失引当金	29	—
その他	61,188	45,212
流動負債合計	193,038	182,468
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	311,796	294,973
退職給付に係る負債	16,183	16,569
その他	99,663	99,452
固定負債合計	497,643	480,995
負債合計	690,681	663,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,089	28,089
利益剰余金	58,128	67,894
自己株式	△76	△97
株主資本合計	159,125	168,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,602	8,288
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	31,830	31,758
退職給付に係る調整累計額	△1,860	△1,642
その他の包括利益累計額合計	35,572	38,403
非支配株主持分	9,241	9,584
純資産合計	203,939	216,858
負債純資産合計	894,621	880,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	164,182	165,434
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	131,391	133,203
販売費及び一般管理費	5,431	5,793
営業費合計	136,823	138,996
営業利益	27,359	26,437
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	654	638
固定資産売却益	90	243
雑収入	268	257
営業外収益合計	1,032	1,156
営業外費用		
支払利息	4,612	4,126
雑支出	185	372
営業外費用合計	4,798	4,498
経常利益	23,593	23,095
特別利益		
工事負担金等受入額	504	21,674
その他	140	512
特別利益合計	645	22,187
特別損失		
工事負担金等圧縮額	476	21,627
その他	425	1,953
特別損失合計	902	23,581
税金等調整前四半期純利益	23,336	21,701
法人税、住民税及び事業税	5,141	6,140
法人税等調整額	2,122	516
法人税等合計	7,264	6,657
四半期純利益	16,071	15,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,841	14,792

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	16,071	15,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	2,791
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	△738	205
その他の包括利益合計	△819	2,996
四半期包括利益	15,251	18,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,038	17,695
非支配株主に係る四半期包括利益	213	344

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	73,015	23,707	26,246	18,590	22,569	53	164,182
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,025	693	499	8,536	7,891	963	19,608
計	74,040	24,400	26,745	27,127	30,461	1,016	183,791
セグメント利益又は損失(△)	14,051	7,998	2,859	1,346	1,154	△1	27,408

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,408
セグメント間取引消去	△49
四半期連結損益計算書の営業利益	27,359

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	73,252	23,659	26,523	19,434	22,474	91	165,434
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	995	808	490	8,427	9,795	859	21,376
計	74,247	24,467	27,014	27,861	32,269	951	186,810
セグメント利益又は損失(△)	13,271	7,449	2,865	1,372	1,828	△53	26,735

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,735
セグメント間取引消去	△297
四半期連結損益計算書の営業利益	26,437

四半期決算補足説明資料

1. セグメント情報 (連結)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	27年12月期	28年12月期	比較増減	増減率	27年12月期	28年12月期	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	74,040	74,247	206	0.3	14,051	13,271	△779	△5.5
鉄 道 事 業	49,910	50,771	861	1.7	10,876	10,596	△280	△2.6
バ ス 事 業	19,669	19,502	△166	△0.8	2,832	2,333	△498	△17.6
そ の 他 の 運 輸 業	8,480	8,251	△228	△2.7	394	439	45	11.6
調 整 額	△4,019	△4,278	—	—	△51	△97	—	—
不 動 産 業	24,400	24,467	67	0.3	7,998	7,449	△548	△6.9
不 動 産 賃 貸 業	18,928	19,007	79	0.4	8,138	8,076	△61	△0.8
不 動 産 販 売 業	5,744	5,723	△21	△0.4	58	△324	△382	—
調 整 額	△273	△263	—	—	△198	△303	—	—
流 通 業	26,745	27,014	268	1.0	2,859	2,865	6	0.2
ショッピングセンターの経営	10,860	11,224	363	3.3	1,912	2,052	139	7.3
駅 ビジネス事業	16,188	16,089	△98	△0.6	948	802	△145	△15.4
そ の 他 の 流 通 業	2,006	2,038	31	1.6	△1	10	11	—
調 整 額	△2,310	△2,339	—	—	0	0	—	—
レジヤ-・サービス業	27,127	27,861	733	2.7	1,346	1,372	26	2.0
ビル管理メンテナンス業	15,784	16,461	676	4.3	523	585	61	11.8
その他のレジヤ-・サービス業	12,947	12,912	△34	△0.3	873	879	6	0.8
調 整 額	△1,605	△1,513	—	—	△50	△92	—	—
建 設 業	30,461	32,269	1,808	5.9	1,154	1,828	674	58.4
そ の 他 の 事 業	1,016	951	△65	△6.5	△1	△53	△51	—
合 計	183,791	186,810	3,019	1.6	27,408	26,735	△673	△2.5
調 整 額	△19,608	△21,376	—	—	△49	△297	—	—
四半期連結損益計算書計上額	164,182	165,434	1,251	0.8	27,359	26,437	△921	△3.4

2. 鉄道旅客収入及び輸送人員表(個別)

		27年12月期	28年12月期	比較増減	増減率
旅客収入	定期外	百万円 25,231 (4,685)	百万円 25,956 (5,486)	百万円 724 (801)	% 2.9 (17.1)
	定期	16,862 (930)	16,964 (1,006)	101 (76)	0.6 (8.2)
	合計	42,094 (5,615)	42,920 (6,493)	825 (877)	2.0 (15.6)
輸送人員	定期外	千人 70,690 (5,907)	千人 72,226 (6,879)	千人 1,536 (972)	% 2.2 (16.5)
	定期	105,958 (2,967)	106,664 (3,199)	706 (232)	0.7 (7.8)
	合計	176,648 (8,874)	178,890 (10,078)	2,242 (1,204)	1.3 (13.6)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。